

医療・検査の抜本強化、くらしと営業を守り抜くために 感染抑止と経済・社会活動の再開を一体にすすめるための提言

2020年6月4日 日本共産党

日本共産党は、6月4日、緊急事態宣言解除後、感染抑止をしながら経済・社会活動の再開を進めるための提言を発表しました。医療と検査の体制を抜本的に強化して、安心して経済・社会活動の再開に取り組めるようにすることと、“自粛と一体の補償”の立場で、大打撃を受けているくらしと営業を支えることを求めています。



碧南市民病院、入り口の体温検査機

1、感染流行の「第2波」に備え、医療と検査体制を抜本的に強化する

再び緊急事態宣言という事態を避けるために、最大限の努力をすることが政治の責任です。北九州市や東京都での新規感染者の拡大に見られるように、ウイルスによる市中感染は続いており、「第2波」へのしつかりした備えが必要です。国民に「新しい生活様式」を呼びかけるだけでなく、医療・検査を抜本的に強化することが求められます。

(1) 積極的な検査戦略に転換し、経済・社会活動再開のもとでの感染拡大を抑止

安心して経済・社会活動を再開していくうえで、感染者を早期に見出し、症状に合った医療と隔離を行う必要があります。そのためには検査のあり方を根本から見直し、大規模に行える体制を整えることが必要です。日本の人口当たりPCR検査数は、諸外国に比べてけた違いの少なさです。(韓国は日本の8倍、米国は14倍、欧州諸国は

20(30倍)

愛知、広島、岩手など18県知事が提言

広島 岩手、愛知など18道県の知事が、感染拡大を防止しながら経済・社会活動を正常化する「緊急提言」を発表し、これまでの「受動的な検査」から「感染者の早期発見・調査・入院等による積極的感染拡大防止戦略への転換」を提言しています。「ごく軽症も含むすべての有症者やすべての接触者への速やかな検査を行う」とともに、症状の有無にかかわらず医療・介護・福祉施設の従事者および入院者・入所者などに対して優先的に検査を行うことを求めています。これまでのように強い症状があらわれた有症者に限定して受動的に検査を行うのではなく、無症状者も含めて検査対象者を適切かつ大規模に拡大し、先手を打って感染拡大を防止しようとするものです。



碧南市民病院、屋外での訪問者のトリアージ

そのためにPCR検査の検査能力を現在の2万件から10万〜20万件に引き上げるとしています。「第2波」に備え、再度の緊急事態宣言を回避するうえでも、この「緊急提言」は積極的で合理的な提案だと考えます。積極的検査への戦略的転換を政府が宣言し、次の三つの柱で検査を提言します。

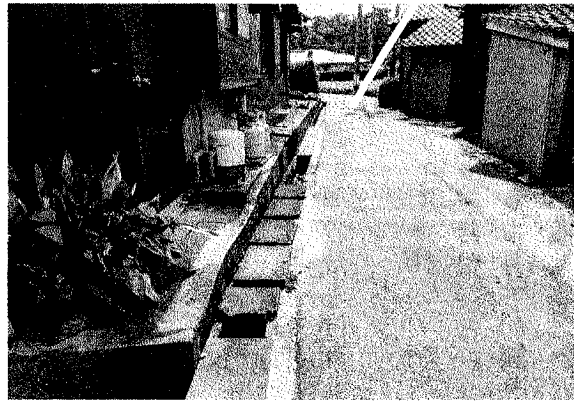
- ① 感染が疑われる人
 - ② 医療、介護・福祉従事者と入院患者・入所者への検査を積極的に行う
 - ③ 感染の広がりを把握する抗体検査を広く行う
- PCR検査センターの設置・維持に必要な

予算を4694億円と試算しています。

(2) 医療崩壊を起こさない医療・介護・福祉施設への財政支援を

コロナ患者を受け入れた病院は、4月は平均1億円の赤字です。直接コロナ患者に対応していない病院・診療所でも大規模な受診抑制によって経営危機が深刻化しています。病院・診療所の経営難による「医療崩壊」を起こしてはなりません。地域の診療所が倒産・閉鎖が相次ぐようなことがあれば国民の命と健康は守れません。国の財政支援を強化します。

- ① コロナ患者を受け入れる病院の減収・負担増に対する補償、病床の確保や宿泊療養施設の借上げを行う。
 - ② 地域の通常の医療を担う診療所・病院への減収補償を行う。
 - ③ 歯科診療所や、眼科、耳鼻科など専門診療科が地域で医療を継続できるようにする。
 - ④ 医療従事者への危険手当支給はじめ処遇を改善する。マスクなどの医療用防護具や医療用材料を国の責任で確保する。
 - ④ ワクチンと治療薬の研究開発に力をそそぐ。
 - ⑤ 介護事業所・障害者福祉事業所などの減収を補償します。
 - (3) 削減されてきた保健所、地方衛生研、国立感染症研の体制強化に踏み出す。
 - (4) 新しい自粛要請と一体の補償を
- 政府の「新しい生活様式」のよびかけとは「新しい自粛要請」にはかなりません。中小企業、個人事業主、フリーランスで働く人たちに、新しい自粛要請による持続的な補償が必要です。碧南市からも、国に声を上げましょう。



工事完了 早い・きれい・安全 半崎町の側溝フタかけ

沿道住民から喜びの声

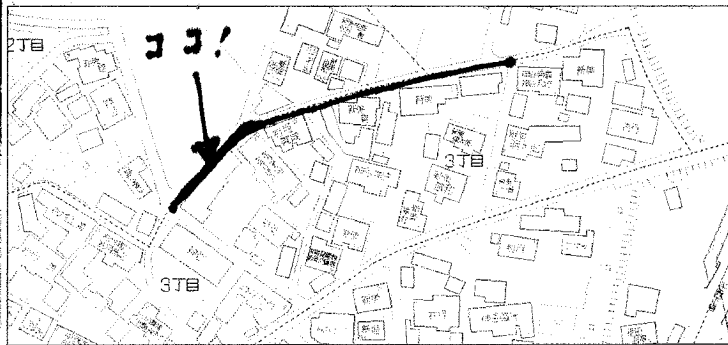
碧南市半崎町3丁目の、狭い市道の側溝蓋かけ工事が、完了しました。工期は、7月3日までとなっていました。予定より早い完成で、沿道のみなさんから喜びの声があがっています。

何度も車が脱輪

「ふたなしの状態では、何度も車が脱輪し、困っていたけど、これで安心して通れます」

「新しい側溝で、家の出入り口もうまく傾斜をとってくれたのでうれしい」と。

「マス」もグレーチングに変えるなど行き届いた工事をしていたいただき、市の職員に感謝です。



沖縄県議選 県政与党 過半数 共産党7議席 過去最高

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設に反対する玉城デニー県政を支える「日本共産党・オール沖縄」が過半数維持をめざした沖縄県議選（定数48）が7日、投開票されました。日本共産党は全員当選で現有から1増、史上初の公認7議席を獲得しました。オール沖縄は25議席で、過半数を確保しました。

辺野古よりコロナ対策に

日本共産党は候補者を先頭に「新基地建設2兆5500億円をやめ、コロナ禍で苦しむ県民の暮らし再建に回せ」と訴え、幅広い層に共感と支持を集めました。新型コロナウイルス対策より新基地建設優先の安倍自公政権にノーの厳しい審判を突き付けました。投票率が過去最低（46・96%、前回比6・35ポイント減）となる中、日本共産党は得票率を伸ばし、画期的な勝利となりました。8日、当選した党7氏が県庁前で街頭宣伝しました。渡久地党県議団長は「安倍政権は県議選の民意を受けて辺野古新基地を断念すべきだ」と訴え、「来たるべき総選挙で、日本共産党と野党共闘を前進させ、野党連合政権樹立に向かって今日からスタートを切ろう」と呼びかけました。

一方、自民党は2年後の県知事選での県政奪還を見据えて県議会過半数の獲得を公明党などと狙い、政権挙げての構えで選挙に臨みました。自民党県連が公約で新基地「容認」を掲げましたが、那覇市・南部離島区、国頭（くにがみ）郡区でそれぞれ現職を落とし、過半数獲得はなりません。デニー知事は8日未明の会見で、新基地建設反対の「姿勢は変わらない。県民の理解・支持を得ていると思うので（新基地建設阻止の）方針は堅持していく」と述べました。

**戦争法廃止・安倍改憲
発議許すな 19日行動**
6月19日(金) 午前11時～12時
ヤマナカ前にて

(写真) (左から) 渡久地修、玉城武光、比嘉瑞己、瀬長美佐雄、西銘純恵、島袋恵祐、玉城ノブ子の7氏＝8日、那覇市



日本共産党碧南市委員会



市議会議員 市議会議員 市民運動部長
山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦
☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718
三度山町 2-70-4 笹山町 6-29 若松町 3-253